

経済理論における新方向について

有 井 治

文化は分化に通じ、専門化または特化 (Specialisation) が進む。経済学もこの例にもれず、実証経済学 (Positive Economics) 、規範経済学 (Normative Economics) 特に厚生経済学 (Welfare Economics) 、数理経済学 (Mathematical Economics) などに分かれ、^① 我国では近代経済学とマルクス主義経済学が区別されている。けれどもすでに経済学における諸前提のアリバイが証明されうる以上、経済理論探求の方法、経済理論の内容や方向、経済学の視角ないし視野などについて、諸種の反省が加えられ、新しい傾向が看取されると思うのであるが、ここでは一般均衡理論の衰退と、経済の長期的考察の抬頭を中心として、経済理論の方法・内容・方向・視角ないし視野における新傾向について、考察してみたいと思う。

- (1) 拙稿「経済学における諸前提の不在証明」(本誌二三号所収、昭和四一年三月) 参照。

1

よく知られているように経済の一般均衡理論は、ワルラスの名とともに有名になったのであるが、彼は消費者市場における交換の一般均衡を概観するのに、一五〇頁以上をさいている。⁽²⁾ ヴィクセルはこれを二〇頁ぐらゐに要約したのを受けついで、さらに最も簡潔に概括したと思われるカッセルについて、経済の一般均衡を概説すると次のようにする。⁽⁴⁾

先ず交換の一般均衡についで、財貨の種類を 1, 2, 3, …… n とし、それぞれの社会的需要を $N_1, N_2, N_3, \dots, N_n$ 、又それぞれの社会的供給を $A_1, A_2, A_3, \dots, A_n$ 、各財の価格を $p_1, p_2, p_3, \dots, p_n$ とすれば、各財の需要は総ての財貨の価格に依存するから、需要関数は次のように示される。

$$\left. \begin{aligned} N_1 &= F_1(p_1, p_2, p_3, \dots, p_n) \\ N_2 &= F_2(p_1, p_2, p_3, \dots, p_n) \\ &\dots\dots\dots \\ N_n &= F_n(p_1, p_2, p_3, \dots, p_n) \end{aligned} \right\} \dots\dots(1)$$

ところが均衡状態になつては、それぞれの財についで、需要と供給はそれぞれ相等的いから、

$$N_1 = A_1, N_2 = A_2, N_3 = A_3, \dots, N_n = A_n \dots\dots(2)$$

故に均衡状態になつて、次のような関係が成立する。

$$\left. \begin{aligned} F_1(p_1, p_2, p_3, \dots, p_n) &= A_1 \\ F_2(p_1, p_2, p_3, \dots, p_n) &= A_2 \\ &\dots\dots(3) \end{aligned} \right\}$$

$$F_n(p_1, p_2, p_3, \dots, p_n) = A_n$$

(3) の方程式の数は n 箇で、各財の供給量 A_1, A_2, \dots, A_n は与えられてゐるから、未知数は p_1, p_2, \dots, p_n の n 箇よりして p_1, p_2, \dots, p_n は一義的に決定され得る。すなわち供給量が与えられ、しかも均衡においては、需要量がこれに等しいのであるから、需要関数が一定しているならば、各財の価格は或る大きさに確定される。

次に生産を含めた経済の一般的均衡を概観すべきであるが、本論に直接の関係がないのと、その煩に堪えないから、興味のある読者は下記の参考書を見られたう。

- (2) L. Walras, *Elements d'Economie Politique Pure*, 1874—77, éd. déf., Paris et Lausanne, 1926. (手塚寿郎訳、昭和二八—九九年、岩波書店刊) 参照。
- (3) K. Wickcell, *Vorlesungen über Nationalökonomie*, 2 Bde., Jena, 1928; *Lectures on Political Economy*, 2 vols., London, 1935. (堀経夫、三谷友吉共訳、昭和十三年、高陽書院刊) 参照。
- (4) G. Cassel, *Theoretische Sozialökonomie*, Leipzig, 1918, 4. Aufl., 1927, 4. Kap. (大野信三訳、大正一五年、岩波書店刊) / A. Amon, *Grundzüge der Volkswirtschaftslehre*, 1. Tl., 1926, S. 156f., 拙著「自由価格と統制価格」(増補版、昭和三十六年、有斐閣刊) 第七章第一節、等参照。

このような一般均衡理論の特徴と功績は、次のような点において認められてゐる。すなわち総ての財貨は、一方において種々の相異なる財貨が同様の欲求を充たしうる、という代用の法則 (Law of Substitution) によつて他方で生産において多数の財貨が同様な生産要素に基づき、すなわち生産財を共通にする、という結縁関係 (Produktionsverwandschaft) によつて、互いに密接な相互依存の關係に立っている、と云うことを明らかにしたことである。すなわち一財の価格の変動は、直ちに他財の価格に影響する、と云う言わゆる『価格相関の法

経済理論における新方向について

經濟理論における新方向について

則』を明らかにし、この法則はただ単に価格だけでなく、生産量や消費量などの、経済的数量の全体に亘って成立すべきものであると云う。

しかもバローネによれば、生産の技術と設備を一定とすれば、生産者間の競争は究極において無競争を招来し、或財の生産費はその各生産者について等しくなり、さらにその価格がこのような生産費に等しくなる⁽⁶⁾と云う。いわゆる『生産費の法則』(Law of Cost)がこれである。従って余剰利益または純利潤の獲得を目的とする企業者間の競争は、究極的に純利潤の消滅を招来しなければ止まない⁽⁶⁾。それ故に経済の一般的均衡は、すべての財貨が価格相関の法則の下に立つのであるから、すべての財貨について同時に生産費の法則が成り立つ場合においてだけ、実現されるものであると云うことができる。

(5) E. Barone, Grundzüge der theoretischen Nationalökonomie, 11. Aufl. v. H. Stähle, 1827, 2. Aufl. 1935, § 6, 参照。

(6) この事情はシムムペーターの「利子動態説」、すなわち利子や利潤は静態には存立せず、という主張の根拠ともなっている。なお彼によれば、生産や経営の新技術は、自由な競争が行なわれる限り、模倣と追隨によって一般化する⁽⁷⁾と云う。(J. Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 1912, 4. Aufl. München u. Leipzig, 1935, 中山伊知郎、東畑精一共訳、昭和十二年、岩波書店刊、参照)

均衡理論の退潮を招来したその第一の弱点は、それが完全な競争を前提としていることである。⁽⁷⁾はたして企業者の競争は結局において無競争をもたらし、余剰利益すなわち純利潤を消滅さすまで持続されるであらうか。マ

ルクス主義経済理論によれば、飽くことを知らぬ利潤の追求を目的とする資本家間の競争は、ついに独占という形における競争の廃止となるという。そして経済組織は自由資本主義から、独占資本主義へと進展し、その極において資本主義経済は死滅して、新しい経済組織へと生れ変わるというのである。液体の水は零度において固体の水となり、百度において気体の水蒸気となり、その経済上の性質は全く異なるものとなる。実証主義の経済理論によれば、実際と吻合しない経済理論は意味がないのである。

周知のように一九三三年大西洋を隔てて、米国ではチェムバリンが『独占的競争の理論』⁽⁸⁾を説き、英国でロビンソン女史が『不完全競争の経済学』⁽⁹⁾を書いたのは、期せずして両者が同様の経済事象に注目したからである。現代の進んだ経済社会には、もはや純粋な競争や完全な競争は存在せず、自由な競争さえもその存在が疑われる。⁽¹⁰⁾ 少なくとも『競争の没落』⁽¹¹⁾が常識であり、寡占経済の時代であり、マーシャルのいうところと異なった意味における『代表会社』(Representative Firm)が、価格指導者(Price-Leader)となっているのである。

およそ一般均衡理論は完全な競争と、生産要素と生産物および生産方法の完全な可分性を前提としている。⁽¹²⁾ しかしながらこれらのものの不可分性と固定性は、それ自ら完全な競争を阻害する原因であるだけでなく、また時間的な結合生産物を供給することによって、独占への傾向を助長する原因となっている。⁽¹³⁾ しかも資本主義経済の発展は、生産諸要因中に占める資本の重要性が益々大きくなることを意味し、それはまた同時に資本の固定化する部分が、愈々相対的に多くなることを意味する。さらに生産および経営における技術の発明・改良・進歩は、大量生産の利益と規模の利益と結合して来たのである。

そこで一般均衡を主旨とする純粋経済学において、独占をどう考えているかを見る必要がある。この点につい

経済理論における新方向について

て私は、かつて次のように書いた。この考えは今も変更する必要を認めない。

市場における需要者と供給者、経済社会における生産者と消費者、などの自由な競争を前提とする純粋な経済理論によれば、経済の均衡が成立し維持されるためには、あらゆる財貨と勤労の価格が、その生産費と一致しなければならない、という言わゆる『生産費の法則』が、一切の財貨および勤労を通して、同時に実現されていなければならない……然るに独占価格は、多くの場合において競争価格以上に騰り、いわゆる独占利潤を生むのであるから『それは決定された結果においては、生産費の法則と著しく異なるものである。』それ故に独占価格は、経済の部分的均衡に成立する価格で、一般均衡では成立し得ないものである、と言わなければならない。ただし生産費の法則が、あらゆる財貨を通して、同時に実現される場合においては、独占者が獲得しようとするところの、独占利潤の発生する余地がないからである。従って専売のような国家独占や、国家が権力によって強制的に租税を課徴し、国民の購買力を取得するように、独占商品に利用強制、すなわちその商品が必需品であり、代用品が全くない、と考えられる場合だけに、その存在が可能となるにすぎないのである。

『更に厳密に考えれば、独占における均衡が、独占者に対する余剰利益の存在を許すということは、結極において経済の全体としての循環に、変動をもたらす原因を与えるものと、考え得るであろう。何となれば、この余剰は結極なんらかの形において——多くは資本の蓄積という形において——新たに処分せられることを要するのであって、この余剰の処分は、それが如何なる形に行なわれようとも、経済の内容を変動せしめるものと、言わなければならないからである。』我々はこの説明によつて、独占価格が経済の部分的均衡にだけ成立するものであって、一般均衡においては成立し得ないものであることを、明確にすることができるであろう。

そこで独占の存在が、純粋な経済理論から、いかに説明されるであろうかと思つて、『ただ事実について、かくの如き独占余剰の存在は必ずしも大ならず、又かかかる独占利益の源泉は、多くの場合において資本化されて、純然たる余剰利益の性質を失うに至るものである。故に……一般に余剰の存在が、経済の發展過程の根本として、重要な役割を演ずるとしても、

我々はこの独占利益の存在が、著しく経済の循環を乱すものとは、考える必要は存在しないであろう」と。これは独占の存在が理論上から否定されるべきであるに拘らず、事実上では認められなければならない、ということの意味する。また事実の上において、独占の余剰利益の存在が、必ずしも大ならずということは、事実上に独占の存在が必ずしも多くない、ということの意味する。

これらの点は純粋な経済理論、即ち言わゆる均衡経済学ないし数理経済学の、苦心するところであるが、苦しい説明である。けだし独占の存在が、この理論からは否定されるべきであるのに、事実から認めねばならないということは、現実を理解せんがための理論が、現実と背馳していることを意味するのであって、この理論が現実を説明しえないということの意味するからである。事実の上において、独占余剰従って独占の存在は、必ずしも大ならず、ということとは事実を誣うるもので、明らかに独占資本主義における諸現象に相違する。また独占利益が資本化されるならば、何故に『純然たる余剰利益の性質を失うに至る』のであろうか……しかも利潤の資本化は、いわゆる自己投資であつて、景気政策としての利子政策や、公開市場操作によつては、影響を与え難いものである。『故に……一般に余剰の存在が経済の発展過程の根本として、重要な役割を演ずる』もので、『我々はここに言わゆる独占利益の存在が、著しく経済の循環を乱すものと考えする必要は存在しない』のではなくして、大いに存在するのである。

〔拙著「現代社会主義批判」(昭和二四年、日本経専—現亜細亜大学、出版部刊)三五—三八頁、参照。引用は中山伊知郎著「純粋経済学」(昭和八年、岩波書店刊)七七、七八、七八〜九頁、この著書は昭和二九年六月に増補されたが、引用の部分は改訂されていない。〕

思うに一般均衡理論を主旨とする純粋経済学は、科学性について自然科学と社会科学とを区別せず、社会科学である経済学に、自然科学特に物理学に妥当する数理的推理を用いる——¹⁰⁾ 数量的にだけ観察し品質的には考究しない——というところにその特徴がある。これに対してマルクス主義の経済理論は、社会科学の考え方に依拠し

経済理論における新方向について

ている。それ故に一は競争が無競争という形において停止し、他は競争が独占という形において廃止される、ということになるわけであろう。私はマルクス流の考えについては幾多の疑問を持つ者であるが、その考え方についてはこれを妥当と思うものである。この故に近時は後で述べるように、経済学の方法論ないし認識論に反省が加えられ、経済理論の内容や方向、経済学の視角ないし視野などについて、新しい傾向が現われて来たと考えられる。殊に独占が一般均衡には存在し得ず、独占価格が部分均衡価格であるとするならば、部分均衡を重視したマージナル経済学⁹の再検討が、問題とされる理由が明らかであろう。また経済の成長理論の展開とともに、長期均衡を主旨とした彼の経済理論のリバイバルも、そのよって来る所以が推知されるであろう。

(7) 前掲拙稿「経済学における諸前提の不在証明」参照。

(8) E. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, Harvard Univ. Press, 1933 (青山秀夫訳、昭和四一年、至誠堂刊)。⁹ なる R. Tiffin, *Monopolistic Competition and General Equilibrium Theory*, Harvard Univ. Press, 1940, 等参照。

(9) J. Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, London, 1933. (加藤泰男訳、昭和三一年、文雅堂刊)

(10) 純粋な競争 (Pure Competition) / 完全な競争 (Perfect Competition) / 自由な競争 (Free Competition) の區別について、私の知る限り最も明確な説明を与えている人はリフンであろう。すなわち彼は、(一) 売手の数、(二) 買手の数、(三) 各人の知識量、(四) 各人の目的、(五) 売買される商品の同質性の程度、(六) 新しい売手および買手の参入に対する法的小および制度的な障壁が重要でないこと、(七) 移動性、(八) 生産資源の可分性、(九) 資源所有者の知識およびその程度、(十) 予見の程度を挙げ、純粋な競争は(一)から(五)までの変数の値が与えられ、(六)から(十)までの変数の値が零の場合であり、完全な競争は純粋な競争を含み、(一)から(五)までの値が与えられるとともに、(六)から(十)までの値が無限大の場合である

とする。そして自由競争とは、新会社の或る産業への参入または旧会社の退出に何等の制限がなく、その結果として生産物の増加が、窮極において生産物一単位当りの平均総生産費に増加がなく、従ってその価格に影響を及ぼさないような場合を指す、⁹⁾と云うのである。(W. J. L. Ryan, *Price Theory*, London, 1962, Chap. 9, 参照)

⑨ A. R. Burns, *The Decline of Competition*, New York, 1936. 参照。

⑩ T. Scitovsky, *Papers on Welfare and Growth*, London, 1964, p. 70. 参照。なお彼は一般均衡理論が静態または均衡理論であるから、投資の諸問題に適用できないと云う。(p. 77, et passim)

⑪ 拙著「自由価格と統制価格」第三章第四、五節参照。

⑫ 宇宙物理学では非ユークリッドの幾何理論を用いているようであるが、経済上でもインフレ時代に際して、前世紀的な法制や会計の原理原則、すなわち貨幣の価値の不変を前提とした、いわばユークリッド幾何の考え方を変更して、物価水準の変動に応じたエスカレーター条項、またはスライド・スケールという非ユークリッド的な約款を用いようという考え方もある。「拙稿「新インフレ論議について」(本誌第十四号所収、昭和三六年十一月)参照」

⑬ A. Marshall, *Principles of Economics*, 1890, 8th ed., London, 1925.

三

一般均衡理論衰退の第二の理由、従って一般均衡理論の第二の弱点は、それが貨幣を抽象した相対価格理論であるといふところにある。ワルラスがその均衡理論において、貨幣を計算単位 (numeraire) としたことは、人のよく知るところであろう。それ故に前掲カッセルの一般均衡方程式において、 $p_n \equiv 1$ (例えば金一匁五円とするか、同じことであるが $p_1, p_2, p_3 \dots p_n$ の各項を p_n で割る)¹⁰⁾、すなわち各価格をその倍数として表示する

経済理論における新方向について

経済理論における新方向について

とすれば、各体系における方程式の数が未知数の数よりも一つ少なくなり、(ヌー) 箇となる。そこで更に方程式を一つ補充する必要がある。

相対価格に基づいたワルラスの交換方程式は、次のように示されている。すなわち a 財の b 財における価格を $p_{a,b}$ 等々とすれば、

$$\begin{aligned}
 p_{a,b} &= \frac{1}{p_{b,a}}, & p_{c,b} &= \frac{p_{c,a}}{p_{b,a}}, & p_{a,b} &= \frac{p_{a,a}}{p_{b,a}} & \dots\dots\dots \\
 p_{a,c} &= \frac{1}{p_{c,a}}, & p_{b,c} &= \frac{p_{b,a}}{p_{c,a}}, & p_{a,c} &= \frac{p_{a,a}}{p_{c,a}} & \dots\dots\dots \\
 p_{a,d} &= \frac{1}{p_{d,a}}, & p_{b,d} &= \frac{p_{b,a}}{p_{d,a}}, & p_{c,d} &= \frac{p_{c,a}}{p_{d,a}} & \dots\dots\dots
 \end{aligned}$$

カッセルの交換の一般均衡方程式体系は、要するにこの関係を書き換えたにすぎない。(Walras, op. cit., § 115, *Cas-*
sel, a. a. O., S. 119f.)

この意味においては、経済理論と貨幣理論の二分論 (Dichotomy) を打破したと言われるケインズも、計算単位として労働単位 (wage-unit) を用いている限り、この目的は達成されておらず、それは依然として実物経済理論であつて、貨幣経済理論とはなつていない。 (J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936, 参照)

このためにワルラスは初め (第一版) においては、フィッシャー流の貨幣数量説で、後には (第二版) ケムブリッジ学派の数量説によつて、これを補充しているのである。カッセルは判然とフィッシャーの貨幣数量説 (PT) (M_T) を採用している。ピックスが貨幣方程式の上に証券方程式を加えて (ヌ+T) 箇の過剰式としてい

とは、人のよく知るところであろう。しかもこのような貨幣数量説は、近時これを否定的に説明されることが多いので、私見を要約して再述しておきたいと思う。(フィッシャー流の貨幣数量説に疑惑を持つ人々が、ケインズ流の所得数量説 ($Y = PO = MV$)²²⁾ を、肯定的に論述することは論理の矛盾である。ただし両者は経済理論の性格において相等しく、ただ視角を異にするだけだからである。なお我々は両者の $P \cdot M \cdot V$ という記号が同じでも、その意味する内容が異なることを、特に注意する必要があると思う)。

およそ数量説は、それが言わゆる貨幣数量である、また所得数量説であるとを問わず、大巨視的 (Grand-macro) な考察である。尤も皮肉な言い方をすれば、現代の経済理論、殊に数理経済理論は、すべて数量説であることができるのであって、数量経済学 (Quantitative Economics) というべきであろう。ただし異質的なものは、加減剰余は固より、微積分することができないからである。

さて、いま、一定の時に、一定の社会にある貨幣 (預金通貨を含む) の総量、従って貨幣的総需要または購買力、すなわち言わゆる総有効需要を M とし、これに対して提供される財貨 (勤労および用役を含む) の総供給量を Q 、一般物価水準を P とすれば、交換方程式または物価方程式は、 $P = M/Q$ として示すことができる。(拙著「貨幣数量説の研究」二四三—六、三〇六頁参照)

これは言わゆる需給の法即による貨幣数量説の展開であつて、総需要と総供給で物価水準ないし貨幣の価値が決定されるとするにすぎない。従つて此式はフィッシャーのものと同なり、何等の因果関係を示すものではない。いわゆる有効需要または購買力の数量、財貨の供給数量、および物価水準または貨幣の価値との間に、関数関係すなわち対応関係があるということだけである。これら各項目の中いづれが原因として作用し、いづれが結果として現われるかは、実際の経済の事態そのものについて認識すべきことで、この方程式からは得られないのである。

このような見地から実際の事情についてみると、一般物価水準は、それ自体なんらの自働的な作用を営まず、大体において経済理論における新方向について

経済理論における新方向について

て他の要因の結果として、受動的に定まるものと思われる。すなわち一般物価 P が始動的な変動を惹起することは、殆んど稀と考えられるのであるが、時に能動的な作用と影響を持つことは、いわゆるインフレーションの時期に経験される事実である。

我々は交換方程式で、貨幣の流通速度を除外した。これは貨幣量や財貨量が、一時点における観念とされているのに、流通速度は一期間に亘る観念であり、従来のもものように、これらのものを一数式の中に併置することは、論理と数理の上から矛盾するだけでなく、一期間に亘り固定した貨幣量はありえないのであるから、貨幣量 (M) の変動それ自体に、貨幣の流通速度 (V) が含まれている、という疑問も生れるであろう。また財貨の流通速度をも考慮すべきではないか、というような問題の起る余地を残すか否かも。 (A. W. Marget, *The Definition of the Concept of a "Velocity of Goods"*, Pt. 1, *Economica*, Nov. 1932, p. 434; Pt. 2, *ibid.*, Aug. 1933, p. 280, 参照)

次に財貨の数量としては、一時点における財貨の数量を、その取引単位で除した商の無名数、すなわち取引単位数の量とする。これは価格が取引単位によって立てられ、物価水準が貨幣単位の倍数として示されるのであるから、数理上当然の要求であるに拘らず、従来は殆んど注意されなかつただけでなく、フィッシャーのように貨幣単位を基準とした財量をとるならば (A Dollar's Worth)、すでに財貨の数量それ自体に、貨幣の価値すなわち購買力が含まれることになるであろう。また普通に考えられているような財貨の数量、すなわち尺貫石などの物理的単位を異にする財貨の数量を加算する、というような無意味さと曖昧さを避けるためである。

更に物価水準 (P) は、一時点における市場価格の総平均である。いわゆる数量説における方程式は、いづれも一期間に亘る数式であるが、その期間中に変動しない価格はないであろう。一期間に亘る価格は古来正常価格として考えられたものであり、それは原則として現実には存在しない。もしこの意味の物価水準 (P) として、一時点の市場価格の平均をとるならば、一時点における物価水準を、一期間に亘る要因で解明する、という観念的な矛盾が生れるであろう。もしまた、一期

に亘る市場価格の平均をとるならば、平均は実在しないという意味において、現実から遊離するという非難を免れないであろう。たとい大巨視的な見方であるとしても、それは現実的実際的であることが必要で、観念的抽象的で実在しないものの説明であつてはならぬと思つ。

⑨ 例へば M. J. Bailey, *National Income and the Price Level*, New York & London, 1962. (地主重美訳、昭和三十九年、東洋経済社刊)は、徹頭徹尾この方法を用つてゐる。

⑩ A. W. Marget, 'Léon Walras and the 'Cash-Balance Approach' to the Problem of the Value of Money', *Journal of Pol. Economy*, Oct. 1931, p. 569—600, 参照。

⑪ I. Fisher, *The Purchasing of Money*, 1911, New & Rev. ed., New York, 1926, Chaps. II—III.

⑫ Cassel, *Theoretische Sozialökonomie*, II, Kap.

⑬ J. R. Hicks, *The Social Framework*, 1942, 2nd ed. London, 1952. (酒井正三郎訳、昭和二十九年、同文館刊) 'Value and Capital', 1939, 2nd ed. Oxford, 1946. (安井琢磨・熊谷尚夫共訳、昭和二十六年、岩波書店刊)等参照。

⑭ 拙著「貨幣数量説の研究」(昭和二十四年、有斐閣刊)参照。

⑮ J. M. Keynes, *The General Theory*, p. 209.

⑯ 拙著「貨幣経済学」(昭和三十一年、有斐閣刊)第四章、拙稿「貨幣数量説と所得説との比較」(本誌第七号所収、昭和三十三年十二月)等参照。

ところが周知のように、同様な大巨視的考察があるところの国民所得計算では、デフレーター(価格修正因子—Deflater)として一般物価指数を用いてるのである。これは最も厳密な比例的貨幣数量説、すなわち貨幣の数量とその価値ないし購買力との間には、反比例的な変動の関係があるとし、更に進んで諸物価が正比例的に変

経済理論における新方向について

經濟理論における新方向について

動する、ということをお前提とするのでなければ意味がない。しかし諸物価 (Prices) とその総合的平均を意味する物価水準 (Price-level) との区別が主張され、すでにシュムペーターは貨幣数量の増減が、既存の諸物価間の比率を攪乱し、従って各種の所得関係を不比例的に変化さすとして、貨幣数量説から所得数量説への途を招くと共に、諸物価の不均衡な変動の分析を試みた。²⁹ ノガロもまた貨幣量の増減が、各財に対する需要の変動を招来するけれども、諸物価の騰落は、このような需要の変動に反応する生産の態様に依存する、として一般物価水準の觀念を排斥した。金利の低下は需要の増加を招来するであろうが、それはまた同時に生産活動をも刺激するので、両者は補償的に作用し、諸物価騰貴の程度は緩和され、或いは全く上昇を示さないこともあり、少なくとも諸物価の騰貴は、貨幣量の増加と正比例するものではないとした。³⁰ この意味において我々は、一般物価水準と諸物価とを区別する必要があると思う。例えば政府当局や与党は、物価水準の上昇が小さいからインフレでないと言い、野党は人々が膚で感ずる諸物価の騰貴が、明らかにインフレであることを示している、とするが如きことである。

この故に、諸物価の騰落が相殺されて、一般物価水準に変化のないことがあり、またたとい一般物価水準に變動がないとしても、諸物価が変化していることもあり得るわけである。従って国民所得に變動がないとしても、國民經濟の内容には変化のあることがある。いわんや物価指数でデフレートされた国民所得に變動がないということは、國民經濟の内容や方向に変化のあったことを意味する。現実の貨幣は中立性を保持せず、³¹ いわんや単なる計算單位に止まるものではない。実際の貨幣經濟そのものを分析する必要があるが生じているのである。

²⁹ E. James, *Problèmes Monétaires d'Aujourd'hui*, Paris, 1963, p. 23.

- ③ J. Schumpeter, "Das Sozialprodukt und die Rechenpfennige", Archiv f. Sozialw. u. Sozialpol., 44. Bd., 3. Ht., 1918.
- ④ B. Nogaro, La Monnaie et les Phénomènes Monétaires Contemporains, 1^{er} éd., 1924, 2^e éd., Paris, 1935.
- ⑤ F. A. Hayek, Monetary Theory and the Trade Cycle, London, 1932, Chap. 3; Prices and Production, London, 1931, I; Profits, Interest and Investment, London, 1939; J. G. Koopmans, "Zur Theorie des 'neutralen Geldes', Beiträge zur Geldtheorie, herausg. v. F. A. Hayek, Wien, 1933, 等参照。

四

一般均衡理論退潮の第三の理由、従って言わゆる純粹經濟理論の第三の弱点は、それが靜態理論であるということであろう。このことは先ずその前提と仮定の矛盾から生れると思う。すなわち人は合理的な動物であり、利潤の極大ないし効用の極大を追求するという前提に立ち、純粹または完全な競争を仮定するからである。ところが利潤の極大化と競争の維持とは両立しない。敢えて外部經濟の内部經濟化とか、独占的利潤の獲得といった理由を説明するまでもなく『両虎相闘えば勢俱に生きず』と言えば十分であろう。

人は合理的な動物であるが、同時にまた感情の動物である。商品の商標や名称への執着、趣味嗜好などから来る特定商品への固着、習慣ないし義理人情からの特定商人の選択、商品の形状や図示などに対する迷信からの好悪等々から、不完全競争ないし異質需要が生れることは、すでに明らかにされているところである。また人は社会的な動物で、模倣や見栄ないし流行などに動かされ易いことも、いわゆるデモンストレーション・エフェクト

經濟理論における新方向について

經濟理論における新方向について

やディペンデンス・エフェクトとして知られている。

次に考えなければならないことは、一般均衡理論ないし純粋經濟理論における方法論または認識論である。この理論における認識方法は、すでに一言したように、科学性について自然科学と社会科学とを区別せず、社会科学である經濟学においても、ひたすら普遍的な妥当性を求め、個別性や特異性を無視しようとしているように思われる。このために出来るだけ簡単な前提ないし仮定から出発して、自然科学のとくに物理学的ないし生物学的な方法の援用に始終しているようである。しかし前者は等質的な可分性のある数量間の變動を取扱い得るに止まり、異質的種類的な變化を表現することはできない。また後者は同じ刺激に対し、同じ方向への同じ程度の反応を示す場合、すなわちメカニズムにだけ適用し得るものであって、自己の判断によって異なる方向へ、異なる程度の反応を示す人類の活動、すなわちオーガニズムには妥当しない。動と反動が等しく、刺激と反応が同様である場合と異なる時には、異なる研究方法が用いられなければならない、またその結論の適用には個別性と特異性が加味されなければならない。自然科学とくに物理学と、社会科学とくに經濟学とは、全くその性質が異なるのであるから、その認識方法も亦全く異なるものとなる筈である。

さて、英国における古典学派または正統学派の經濟理論、ならびに一般均衡理論または純粋經濟学は、需要と供給ないし生産と消費とが、均衡を維持することをもって經濟の状態であると観、これをその根本理論と考えるのであるが、このような見解は經濟の実情に合致しない、というアンチテーゼ的な考究が生れた。ただし經濟の均衡は一つの理想状態、または少なくとも基準状態にすぎぬのであって、各個別經濟および經濟政策の目標として、その実現に努力すべきところだからである。實際の經濟には均衡状態はなく、需要と供給ないし生産と消費

とは、種々の市場領域で現実には絶えず変動している。故に経済の実情から考察するならば、変動が状態であるという恐慌理論または景気理論の主張がこれである。

経済均衡の回帰的な攪乱の謎を説明しようとする学説の歴史は古く、すでにセイやリカードは百数十年も前にこの問題を考究した。現代の経済学は経済均衡成立の条件ならびに過程や、攪乱要因の影響の下に立つ経済機構の運行等に関する複雑な問題の、よりよい又より深い理解の上で著しい進歩発展をとげたとはいえ、恐慌ないし景気変動の原因について、なんら疑問の余地もなく、またすべての点において満足すべき解決が与えられてい
ると思うのは、あまりに楽観的であり早合点にすぎるものである。

しかし景気と恐慌に関する理論は、他の一般経済学説におけると同様に、局外者が普通に想像している以上の広い範囲に亘って、実際に意見が一致している場合が多いのである。著しい見解の相違から、経済に理論なしとして経済学を非難することは、それ自体経済学に関する無智の表明以外の何物でもない。例えば自然科学である医学においては、病理と治療について、著しい見解の相違と論争が存在するのであるが、このような論争は一般に承認されているところの、医学の基礎理論の上だけに成り立つのである。いわんや社会科学である経済学においてをやである。学問上の多くの論争は、類似点を挙げるよりも、むしろ相違点を明確にするに急で、局外者には全く相容れない学説であるかのような、感じを抱かす場合が多いのである。

一九三六年、経済学界に言わゆる『ケインズ革命』が起った。すなわち従来の生産中心の考究が、所得の消費従って非消費（貯蓄）を中核とする分析がこれで、完全雇用の均衡理論は特殊のもので、不完全雇用の均衡をも含めた一般理論が生れた。ケインズ理論は、(一)（貨幣量と）流動性選好が利子率を決定し、(二)利子率と資本の限界効率が投資水準を決定し、(三)投資水準と限界消費性向が（投資乗数を通して）所得や生産高および雇用量を決

経済理論における新方向について

経済理論における新方向について

定する、というのであると要約することができる。

ケインズによれば、雇用量は必ずしも完全雇用の水準に達するものではない。経済社会が発展するならば、生産高従つて実質国民所得は次第に増加するであろうが、これを実現するためには、それに相応する有効需要が存在しなければならぬ。すなわち増加した生産物が消費されるためには、先ずこれに相応する所得従つて購買力のあることが前提になる。しかし人の消費性向の増大割合は、所得増加の割合よりも小さい。すなわち言わゆる限界消費性向の値は正であるが、一よりも小さい。そこで可能な国民所得の増加額と、可能な消費の増加額との差額を、埋めるに十分な投資のない限り、社会全体の有効需要は完全雇用を実現さすに不十分で、ここに非自発的な失業が発生する。従つて完全雇用を実現するためには、国家の経済政策によつて、有効需要を喚起し拡大する必要がある、そのためには所有の不均等や所得の不平等を調整して、国民の消費性向を増大させることも有用であるが、ケインズが特に重要視したのは投資の増加である。このような投資の増加策として彼は、主として貨幣の操作による利子率の引下げを提唱したのであるが、もしこれで不十分であるならば、公共投資と全体としての投資計画をば、国家が統制することの必要を説いた。〔小泉明著「ケインズ一般理論」(昭和二三年、春秋社刊)三〇―三一頁参照〕

このようなケインズの公共投資論は、字義通り公共部面からのインフレーションによる経済発展論であるが、私的部面からのインフレーションによる経済発展論が、すでにシュムペーターによつて主張されている。曰く、

『企業者は自分の得た信用額よりも、または彼が直接間接に奪取した財貨の価額よりも、より大きな価格を持つ商品によつて、それだけ財貨の流れを豊富にする。かくて貨幣と財貨との二つの流れの間の並行関係は、単なる回復以上に回復され、信用インフレーションは単なる排除以上に排除され、その物価に及ぼした影響は、単なる補償以上に補償されるから、この場合にはもはや信用インフレーションは一般的に存在しない——否、むしろ、デフレーションがある——ただ購買力の出現と、これに従属する商品の出現とが同時的でないために、一時的にはインフレーションの外観が生れるにすぎぬ。』〔

Schumpeter, Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung, 1912, 4. Aufl., München u. Leipzig, 1935, S. 159. (中山・東畑共訳本、二六九頁)

これらの主張はロバートソンのいう『懐妊期間』(Period of Gestation)³²⁾すなわち生産設備の形成に時間を必要とすることを忘れ、また資本家的生産方法が資本からする労賃の割引前払であるという、いわゆる労賃基金説(英国古典学派からオーストリア学派特にベーム・バウエルクの新労賃基金説³³⁾を含めた主張)を無視し、さらに経済的エンツロピー(Economic Entropy)すなわち経済の領域内における過程の逆行不能の原理を顧みないものであるが、とにかくいづれ投資による『資本の蓄積』³⁴⁾が招来され、ここで経済の発展または成長を考えざるを得なくなってくる。

このようにしてケインズ流の短期理論は、ハロッド³⁵⁾やドマー³⁶⁾の経済成長理論したがって長期理論へと展開した。このために単純化し簡単化された前提ないし仮定から出発するモデル造りでは不十分となり、与件ないし環境条件の変化をも考慮しなければならなくなって、社会を構成する人々の質と量、風俗、習慣、趣味嗜好、氣質、信念、宗教、人生観とくに価値観、職業観などが省察されるようになり、社会思想や社会道徳を根基とする法律・政治・教育などの諸制度、殊に経済制度を形成し、資源の利用や所得の分配に影響を及ぼし、貨幣量の統制や景気変動の調整を行ない、完全雇用や社会保障、投資水準の統制を通して所得や物価の安定に影響する政治制度の考察等や、ミクロの経済活動からマクロの経済現象へ、さらにその基盤となっている経済制度、またそれが依存するところの社会制度、およびこれらのものに作用する自然的条件へと、経済理論の視野ないし視角は拡大されて来た。例えばロストウ³⁷⁾やレービス³⁸⁾の研究は、このような新方向を指示していると思う。

経済理論における新方向について

経済理論における新方向について

これとともに注目しなければならないことは、経済学の方法論ないし認識論への反省であろう。自然科学とくに物理学的方法の援用は、電子計算機の発達とともに、その視野ないし視角の拡大に便宜を与えているのであるが、なお社会科学としての経済学の視野ないし視角の拡大には妥当しない。計算機を動かすものは人であり、計算機に計算の方法を教えるのもまた人である。人の意思や感情は機械的に動くものではない。しかも人々の経済活動は、人の意思や感情に発し動き決するものである。この故に経済学の方法論ないし認識論も、経済理論の視野ないし視角の拡大とともに、大きく変化しようとする傾向にあると思われる。

要するに、生産中心の経済理論は、ケインズ以後において消費所得（従って非消費すなわち貯蓄）へと、その重心を移して来たのであるが、独占的競争および不完全競争の出現と、長期的な成長理論の展開によって、再び生産中心のものへと移行する方向にあると思われる。このために経済理論の視野ないし視角が拡大されるとともに、その必要上から経済学の方法論ないし認識論への反省が生れようとしている、と考えるのは果して筆者の偏見であらうか。

② Scitovsky, Papers, op. cit., p. 44, 参照。

③ D. H. Robertson, Banking Policy and the Price Level, 1926, 4th ed., London, 1949. (豊崎稔訳、昭和十一年、大同書院刊) 参照。

④ E. Böhme v. Bawerk, Positive Theorie des Kapitals, 1884—89, 4. Aufl. 2 Bde., Jena, 1921. 参照。

⑤ J. Robinson, The Accumulation of Capital, London, 1956. 参照。

⑥ R. F. Harrod, 'An Essay in Dynamic Theory', Economic Journal, March 1939, p. 14—33.

⑦ E. D. Domar, 'Expansion and Employment', American Economic Review, March 1947, p. 34—55.

③ W. W. Rostow, *The Process of Economic Growth*, 1953, 2nd. ed., 1960, Oxford Univ. Press (櫻井昌三郎・北川一雄共訳、昭和三十年、東洋経済新報社刊)；*The Stages of Economic Growth； A Non-Communist Manifesto*, Cambridge Univ. Press, 1965, 参照。

④ W. A. Lewis, *The Theory of Economic Growth*, Homewood, 1955, 参照。

—— 四一、四、三〇 ——